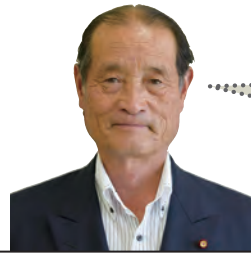


予算特別委員会
委員長 高田博之



議長を除く議員 23 名で審議しました。
2 日間の予算審査で審議項目は 90 項目。

議長 吉田幸太郎



新年度予算については、施政方針に基づいた事業の組み立てになっているかの審査、並びに新規事業の概要説明や、議員間の情報共有が必要なため、予算特別委員会を設置し集中審議を行いました。

●都市整備

交通安全施設整備管理事業

- Q** 「ゾーン 30」規制を新たに指定する箇所は。
- A** 東方町 2 丁目から 5 丁目までの区域である。
- Q** 指定に至った経緯と、当該地区の事故件数は。
- A** 東方町地区の事故が多発していることから指定に至った。事故件数は平成 26 年 1 月～29 年 8 月までで 97 件である。

深谷駅施設管理運営事業

- Q** 築 20 年経った深谷駅の大規模改修が予定されているが内容は。
- A** 深谷駅は市と JR の共有財産になっており、修繕はその管理区分で行う。工事は 30 年度から 3 力年を予定しているが、初年度は行政側のみの改修。31 年度以降は外壁、屋上等を JR と同時に施工する。負担割合は区分所有に沿って負担することとなっている。



●教育

学力向上推進事業

- Q** 地域の人材を活用して実施することだが、具体的な取り組みは。
- A** 中学校では、英検・数検サポート事業の英検対策講座の指導者や、小学校では、英語指導アシスタントティーチャー、ふっかちゃん夕焼け計算道場の指導者として地域の方の人材を活用していく。

いじめ・不登校対策事業

- Q** いじめの認知件数は。
- A** 平成 30 年 1 月末時点で、小学校で 67 件、中学校で 50 件である。
- Q** 実態調査の方法は。
- A** 各小中学校で月 1 回程度のアンケートを行っている。また、教師による観察、生活ノートからの小さな変化の気づき等、組織的に対応するよう学校に指導している。
- Q** 親へのアンケートは行わないのか。
- A** 行っていないが、保護者からの訴えにより認知につながるケースが多い。

●環境

衛生害虫駆除事業

- Q** 昨年より予算増額した理由は。
- A** 近年、温暖化の影響等で市街地にスズメバチの巣が増加しており、30 年度より「スズメバチ駆除費補助金」を新規に計上した。登録業者に巣の駆除を依頼した場合、費用の 2 分の 1 (上限 5 千円) を補助金として交付する。

●福祉

障害者支援事業

- Q** 自立支援給付についての国、県負担金が増えている。サービス利用者の増加が主要因であると思うが、新制度や拡充されたサービス内容も反映されているのか。
- A** 障害者扶助費、障害児扶助費ともに伸びている事により、国、県の負担金も増額となっている。法改正による新サービスだが、移行する事業所が見込めていないため、その部分については未計上である。

重度心身障害者医療対策費

- Q** 前年度比で約 2 千 6 百万円減額と、2 力年連続の減額となっている。主な要因は。
- A** 対象人数の減少が主な要因である。

母子健康包括支援事業

- Q** この事業の周知は。また、対象の方には保健センターからのお知らせをスマホで受けられるようにできないか。
- A** 昨年 7 月に母子健康包括支援センターを開設した。保健センターにおいて母子手帳の交付手続きに合わせて支援センターのご案内をさせていただく。お知らせについては、今年度、埼玉県が「子育て支援アプリ」を作成した。お子様の年齢等に合わせた妊娠子育て情報が届く「きずなメール」があり、当市でも準備が整い次第活用していく。

●防災

防災機能強化事業

- Q** 自主防災組織結成後の支援は。
- A** 防災士の育成目的に補助制度を新設した。結成後の訓練等で活動してもらい、地域の防災力につなげていきたい。

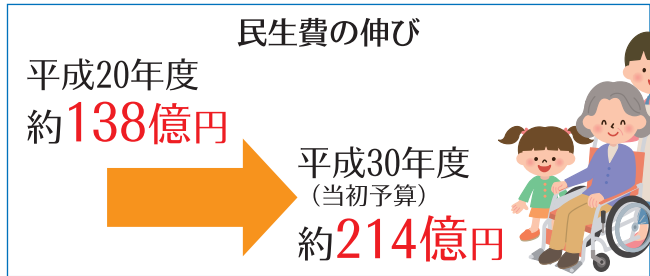
予算審議 (特別委員会で集中審議)

●総括

- Q** 合併特例債の起債や交付税の優遇制度が段階的に縮減され、財政は年々厳しさを増し、今年度予算では現実的なものになっている。歳入について財政調整基金の取り崩しが昨年より大きいのはその影響か。
- A** 取り崩し額は昨年より約 10 億 7 千万円多い。その主な要因は交付税歳入が約 4 億 3 千万円の減額を見込んだことや、市税の減額見込が約 1 億 7 千万円あること等である。
- Q** 社会保障費の伸びについて当市の現状を知りたい。民生費についての推移と今後の予測は。
- A** H20 年度は約 138 億円だったが、H30 年度当初予算では 214 億円、10 年間で約 76 億円の増加となっている。今後も当面その傾向は続くと考えられる。
- Q** 財政が厳しさを増していく中で大型予算を組んだわけだが、当市でも中長期的な財政計画を策定しているが計画どおりになっているのか。
- A** 計画の予算規模内で編成している。
- Q** 特例債の起債期限が迫る中、大型投資に特例債の起債が多くなっている。財源の考え方で基金の取り崩しを増やしても良かったのでは。
- A** 有利な起債である特例債を活用していくことも財政計画で示したとおりである。ただ、その活用については財政の見通しを立てた上で、今後の財政運営に過度な負担にならないよう配慮しているところである。

防災士とは
 減災と社会の防災力向上のために十分な意識・知識・技能を有する方を日本防災士機構が認証した資格です。
 期待される役割は、災害発生時、消防や自衛隊等の公機関が機能を発揮するまでの間、被害軽減に資する活動です。また、平時の防災意識向上の啓発活動等にも役割が期待されます。

ゾーン 30とは
 ゾーン 30 は、生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的とした交通安全対策です。区域(ゾーン)を定めて時速 30 キロの速度規制を実施し、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内におけるクルマの走行速度や通り抜けを抑制します。



民生費とは
 障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護などの事業に要する経費です。国民健康保険・後期高齢者医療の特別会計、介護保険の事務運営している大里広域市町村圏組合への負担金支出も含まれます。
 社会保障費の伸びを表し、年々増額傾向にあります。